

平成 2 5 事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(法人全体)

(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,612,860	
金銭等の信託		121,564,352,708,982	
前払金		24,000,000	
前払費用		9,416	
未収金		262,032,852	
流動資産合計			121,564,643,364,110

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	40,508,945	
建物減価償却累計額	△ 14,452,536	26,056,409
工具器具備品	364,874,155	
工具器具備品減価償却累計額	△ 228,100,052	136,774,103
リース資産	75,559,500	
リース資産減価償却累計額	△ 72,922,320	2,637,180
有形固定資産合計		165,467,692

2 無形固定資産

ソフトウェア		268,161,907
電話加入権		160,000
無形固定資産合計		268,321,907

3 投資その他の資産

金銭等の信託		5,012,744,214,576
その他		62,757,024
投資その他の資産合計		5,012,806,971,600

固定資産合計

5,013,240,761,199

資産合計

126,577,884,125,309

負債の部

I 流動負債

未払金		12,836,776,366	
未払費用		6,358,419	
預り金		4,581,971	
短期リース債務		2,637,180	
引当金			
賞与引当金	49,158,776	49,158,776	
流動負債合計			12,899,512,712

II 固定負債

運用寄託金		104,769,423,356,057	
引当金			
退職給付引当金	655,081,352	655,081,352	
固定負債合計			104,770,078,437,409
負債合計			104,782,977,950,121

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II 利益剰余金

積立金		11,600,975,554,501	
当期末処分利益		10,193,828,992,012	
(うち当期総利益)		(10,193,828,992,012)	
利益剰余金合計			21,794,804,546,513

III その他有価証券評価差額金

純資産合計		1,628,675	21,794,906,175,188
負債純資産合計			126,577,884,125,309

損益計算書（法人全体）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		10,220,673,410,834	
雑益		271,801,104	
経常収益合計			<u>10,220,945,211,938</u>
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	25,681,432,990		
役員報酬	32,923,562		
給与手当	390,597,149		
法定福利費	56,979,472		
賞与引当金繰入額	37,566,928		
賃借料	419,191,000		
減価償却費	204,451,932	26,823,143,033	
一般管理費			
役員報酬	9,196,136		
給与手当	132,990,790		
法定福利費	18,468,259		
賞与引当金繰入額	11,591,848		
賃借料	42,146,353		
減価償却費	6,947,675		
その他の一般管理費	74,645,680	295,986,741	
経常費用合計			<u>27,119,129,774</u>
経常利益			<u>10,193,826,082,164</u>
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		2,909,848	<u>2,909,848</u>
当期純利益			<u>10,193,828,992,012</u>
当期総利益			<u><u>10,193,828,992,012</u></u>

キャッシュ・フロー計算書(法人全体)
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 612,547,749,121
人件費支出	△ 714,540,785
その他業務支出	△ 23,851,428,923
年金特別会計寄託金受入	502,309,446,129
年金特別会計寄託金償還	△ 2,474,900,000,000
投資回収金収入	4,586,505,175,378
運用事業収入	134,893,557,460
その他業務収入	106,643,532
小計	2,111,801,103,670
国庫納付金の支払額	△ 2,111,605,175,378
業務活動によるキャッシュ・フロー	195,928,292
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 115,798,830
無形固定資産の取得による支出	△ 65,073,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,872,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 15,111,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,111,900
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	△ 55,663
VI 資金期首残高	4,668,523
VII 資金期末残高	4,612,860

行政サービス実施コスト計算書（法人全体）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	26,823,143,033		
	一般管理費	295,986,741	27,119,129,774	
(2)	（控除）自己収入等			
	資産運用損益	△ 10,220,673,410,834		
	雑益	△ 271,801,104		
	退職給付引当金戻入益	△ 2,909,848	△ 10,220,948,121,786	
	業務費用合計			△ 10,193,828,992,012
II	引当外退職給付増加見積額			△ 4,473,750
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		640,000	640,000
IV	行政サービス実施コスト			△ 10,193,832,825,762

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

③ その他有価証券

原価法（移動平均法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

（その他有価証券は、決算日の為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しています。）

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 12～15年

工具器具備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理

税込み方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類し、経理処理しています。

(2) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項及び国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,612,860 円
資金期末残高	4,612,860 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 △4,473,750 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び管理運用方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として

表示しており、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,612,860	4,612,860	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	118,453,708,083,063	118,453,708,083,063	—
満期保有目的債券	8,123,180,383,129	8,399,337,717,900	276,157,334,771
資産計	126,576,893,079,052	126,853,050,413,823	276,157,334,771

「運用寄託金」及び「その他有価証券」は、時価開示の対象とはしていません。(注2)参照

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成26年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,123,180,383,129	8,399,337,717,900	276,157,334,771
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	8,123,180,383,129	8,399,337,717,900	276,157,334,771

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

資産

(単位：円)

	貸借対照表計上額
金銭等の信託	
その他有価証券	208,457,366

現行の日本会計基準によれば、上記の「その他有価証券」は、非上場株式を含むものであり時価を把握することが極めて困難な有価証券であることから、時価開示の対象とはしていません。

負債

(単位：円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	104,769,423,356,057

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

附属明細書

1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

ア 厚生年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第1号の規定に基づく、厚生年金積立金の管理に係る経理

イ 国民年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第2号の規定に基づく、国民年金積立金の管理に係る経理

ウ 総合勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第3号の規定に基づく、厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の管理並びに同法第18条に規定する業務に必要な事務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項において、独立行政法人通則法第44条第1項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定に帰属させるものとされています。

また、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項において、独立行政法人通則法第44条第2項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定から受け入れた資金を減額して整理するものとされています。

2. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	—	—	4,612,860		4,612,860
金銭等の信託	—	—	121,564,352,708,982		121,564,352,708,982
前払金	—	—	24,000,000		24,000,000
前払費用	—	—	9,416		9,416
未収金	9,531,737,333,360	662,091,658,652	262,032,852	△ 10,193,828,992,012	262,032,852
流動資産合計	9,531,737,333,360	662,091,658,652	121,564,643,364,110	△ 10,193,828,992,012	121,564,643,364,110
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	—	—	40,508,945		40,508,945
建物減価償却累計額	—	—	△ 14,452,536		△ 14,452,536
工具器具備品	—	—	364,874,155		364,874,155
工具器具備品減価償却累計額	—	—	△ 228,100,052		△ 228,100,052
リース資産	—	—	75,559,500		75,559,500
リース資産減価償却累計額	—	—	△ 72,922,320		△ 72,922,320
有形固定資産合計	—	—	165,467,692		165,467,692
2 無形固定資産					
ソフトウェア	—	—	268,161,907		268,161,907
電話加入権	—	—	160,000		160,000
無形固定資産合計	—	—	268,321,907		268,321,907
3 投資その他の資産					
総合勘定繰入金	108,993,855,215,107	7,376,543,695,451	—	△ 116,370,398,910,558	—
金銭等の信託	—	—	5,012,744,214,576		5,012,744,214,576
その他	—	—	62,757,024		62,757,024
投資その他の資産合計	108,993,855,215,107	7,376,543,695,451	5,012,806,971,600	△ 116,370,398,910,558	5,012,806,971,600
固定資産合計	108,993,855,215,107	7,376,543,695,451	5,013,240,761,199	△ 116,370,398,910,558	5,013,240,761,199
資産合計	118,525,592,548,467	8,038,635,354,103	126,577,884,125,309	△ 126,564,227,902,570	126,577,884,125,309

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
負債の部					
I 流動負債					
未払金	—	—	10,206,665,768,378	△ 10,193,828,992,012	12,836,776,366
未払費用	—	—	6,358,419		6,358,419
預り金	—	—	4,581,971		4,581,971
短期リース債務	—	—	2,637,180		2,637,180
引当金					
賞与引当金	—	—	49,158,776		49,158,776
流動負債合計	—	—	10,206,728,504,724	△ 10,193,828,992,012	12,899,512,712
II 固定負債					
運用寄託金	98,085,445,494,118	6,683,977,861,939	—		104,769,423,356,057
他勘定受入金					
厚生年金勘定受入金	—	—	108,993,855,215,107	△ 108,993,855,215,107	—
国民年金勘定受入金	—	—	7,376,543,695,451	△ 7,376,543,695,451	—
引当金					
退職給付引当金	—	—	655,081,352		655,081,352
固定負債合計	98,085,445,494,118	6,683,977,861,939	116,371,053,991,910	△ 116,370,398,910,558	104,770,078,437,409
負債合計	98,085,445,494,118	6,683,977,861,939	126,577,782,496,634	△ 126,564,227,902,570	104,782,977,950,121
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	—	—	100,000,000		100,000,000
資本金合計	—	—	100,000,000		100,000,000
II 利益剰余金					
積立金	10,908,409,720,989	692,565,833,512	—		11,600,975,554,501
当期末処分利益	9,531,737,333,360	662,091,658,652	—		10,193,828,992,012
(うち当期総利益)	(9,531,737,333,360)	(662,091,658,652)	—		(10,193,828,992,012)
利益剰余金合計	20,440,147,054,349	1,354,657,492,164	—		21,794,804,546,513
III その他有価証券評価差額金	—	—	1,628,675		1,628,675
純資産合計	20,440,147,054,349	1,354,657,492,164	101,628,675		21,794,906,175,188
負債純資産合計	118,525,592,548,467	8,038,635,354,103	126,577,884,125,309	△ 126,564,227,902,570	126,577,884,125,309

損 益 計 算 書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
経常収益					
資産運用損益	—	—	10,220,673,410,834		10,220,673,410,834
雑益	—	—	271,801,104		271,801,104
経常収益合計	—	—	10,220,945,211,938		10,220,945,211,938
経常費用					
資産運用業務費	—	—	26,823,143,033		26,823,143,033
運用諸費	—	—	25,681,432,990		25,681,432,990
役員報酬	—	—	32,923,562		32,923,562
給与手当	—	—	390,597,149		390,597,149
法定福利費	—	—	56,979,472		56,979,472
賞与引当金繰入額	—	—	37,566,928		37,566,928
賃借料	—	—	419,191,000		419,191,000
減価償却費	—	—	204,451,932		204,451,932
一般管理費	—	—	295,986,741		295,986,741
役員報酬	—	—	9,196,136		9,196,136
給与手当	—	—	132,990,790		132,990,790
法定福利費	—	—	18,468,259		18,468,259
賞与引当金繰入額	—	—	11,591,848		11,591,848
賃借料	—	—	42,146,353		42,146,353
減価償却費	—	—	6,947,675		6,947,675
その他の一般管理費	—	—	74,645,680		74,645,680
経常費用合計	—	—	27,119,129,774		27,119,129,774
経常利益			10,193,826,082,164		10,193,826,082,164
総合勘定分配金収入	9,531,737,333,360	662,091,658,652	—	△ 10,193,828,992,012	—
臨時利益					
退職給付引当金戻入益	—	—	2,909,848		2,909,848
繰入前利益	—	—	10,193,828,992,012	△ 10,193,828,992,012	—
他勘定分配金繰入					
厚生年金勘定分配金繰入	—	—	9,531,737,333,360	△ 9,531,737,333,360	—
国民年金勘定分配金繰入	—	—	662,091,658,652	△ 662,091,658,652	—
当期純利益	9,531,737,333,360	662,091,658,652	—		10,193,828,992,012
当期総利益	9,531,737,333,360	662,091,658,652	—		10,193,828,992,012

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

区 分	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
資金運用に係る投資支出	—	—	△ 612,547,749,121		△ 612,547,749,121
厚生年金勘定へ繰入支出	—	—	△ 4,138,459,627,000	4,138,459,627,000	—
国民年金勘定へ繰入支出	—	—	△ 448,045,548,378	448,045,548,378	—
総合勘定への繰入支出	△ 410,612,353,807	△ 91,697,092,322	—	502,309,446,129	—
人件費支出	—	—	△ 714,540,785		△ 714,540,785
その他業務支出	—	—	△ 23,851,428,923		△ 23,851,428,923
年金特別会計寄託金受入	410,612,353,807	91,697,092,322	—		502,309,446,129
年金特別会計寄託金償還	△ 2,200,000,000,000	△ 274,900,000,000	—		△ 2,474,900,000,000
厚生年金勘定より受入金	—	—	410,612,353,807	△ 410,612,353,807	—
国民年金勘定より受入金	—	—	91,697,092,322	△ 91,697,092,322	—
総合勘定からの受入収入	4,138,459,627,000	448,045,548,378	—	△ 4,586,505,175,378	—
投資回収金収入	—	—	4,586,505,175,378		4,586,505,175,378
運用事業収入	—	—	134,893,557,460		134,893,557,460
その他業務収入	—	—	106,643,532		106,643,532
小計	1,938,459,627,000	173,145,548,378	195,928,292		2,111,801,103,670
国庫納付金の支払額	△ 1,938,459,627,000	△ 173,145,548,378	—		△ 2,111,605,175,378
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	195,928,292		195,928,292
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 115,798,830		△ 115,798,830
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 65,073,225		△ 65,073,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 180,872,055		△ 180,872,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	—	—	△ 15,111,900		△ 15,111,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 15,111,900		△ 15,111,900
IV 資金に係る換算差額	—	—	—		—
V 資金減少額	—	—	△ 55,663		△ 55,663
VI 資金期首残高	—	—	4,668,523		4,668,523
VII 資金期末残高	—	—	4,612,860		4,612,860

利益の処分に関する書類
 (平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	法人単位
I 当期末処分利益	9,531,737,333,360	662,091,658,652	—	10,193,828,992,012
当期総利益	9,531,737,333,360	662,091,658,652	—	10,193,828,992,012
前期繰越欠損金	—	—	—	—
II 利益処分額				
積立金	9,531,737,333,360	662,091,658,652	—	10,193,828,992,012

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
資産運用業務費	—	—	26,823,143,033		26,823,143,033
一般管理費	—	—	295,986,741		295,986,741
(2) (控除) 自己収入等					
資産運用損益	—	—	△ 10,220,673,410,834		△ 10,220,673,410,834
雑益	—	—	△ 271,801,104		△ 271,801,104
退職給付引当金戻入益	—	—	△ 2,909,848		△ 2,909,848
業務費用合計	—	—	△ 10,193,828,992,012		△ 10,193,828,992,012
II 引当外退職給付増加見積額	—	—	△ 4,473,750		△ 4,473,750
III 機会費用					
政府出資等の機会費用	—	—	640,000		640,000
IV 行政サービス実施コスト	—	—	△ 10,193,832,825,762		△ 10,193,832,825,762

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借方		貸方		
	科目	金額	科目	金額	
貸借対照表	未収金 (厚生年金勘定)	9,531,737,333,360	未払金 (総合勘定)	10,193,828,992,012 (9,531,737,333,360)	
	未収金 (国民年金勘定)	662,091,658,652		(662,091,658,652)	
	総合勘定繰入金 (厚生年金勘定)	108,993,855,215,107	厚生年金勘定受入金 (総合勘定)	108,993,855,215,107	
	総合勘定繰入金 (国民年金勘定)	7,376,543,695,451	国民年金勘定受入金 (総合勘定)	7,376,543,695,451	
	合計	126,564,227,902,570	合計	126,564,227,902,570	
損益計算書	厚生年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	9,531,737,333,360	総合勘定分配金収入 (厚生年金勘定)	9,531,737,333,360	
	国民年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	662,091,658,652	総合勘定分配金収入 (国民年金勘定)	662,091,658,652	
	合計	10,193,828,992,012	合計	10,193,828,992,012	
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	厚生年金勘定へ繰入支出 (総合勘定)	4,138,459,627,000	総合勘定からの受入収入 (厚生年金勘定)	4,138,459,627,000
		国民年金勘定へ繰入支出 (総合勘定)	448,045,548,378	総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	448,045,548,378
		総合勘定への繰入支出 (厚生年金勘定)	410,612,353,807	厚生年金勘定より受入金 (総合勘定)	410,612,353,807
		総合勘定への繰入支出 (国民年金勘定)	91,697,092,322	国民年金勘定より受入金 (総合勘定)	91,697,092,322
		合計	5,088,814,621,507	合計	5,088,814,621,507

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却		減損損失		差引当期末残高	摘要
					累計額	当期償却額	累計額	当期損失額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	40,508,945	-	-	40,508,945	14,452,536	2,494,376	-	-	26,056,409
	工具器具備品	249,967,825	114,906,330	-	364,874,155	228,100,052	52,431,096	-	-	136,774,103
	リース資産	75,559,500	-	-	75,559,500	72,922,320	15,111,900	-	-	2,637,180
	計	366,036,270	114,906,330	-	480,942,600	315,474,908	70,037,372	-	-	165,467,692
無形固定資産	ソフトウェア	695,904,169	65,073,225	-	760,977,394	492,815,487	141,362,235	-	-	268,161,907
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000
	計	696,064,169	65,073,225	-	761,137,394	492,815,487	141,362,235	-	-	268,321,907
投資その他の資産	金銭等の信託	8,124,529,530,511	84,092,793,243	3,195,878,109,178	5,012,744,214,576	-	-	-	-	5,012,744,214,576
	その他	62,757,024	-	-	62,757,024	-	-	-	-	62,757,024
	計	8,124,592,287,535	84,092,793,243	3,195,878,109,178	5,012,806,971,600	-	-	-	-	5,012,806,971,600
合計	8,125,654,387,974	84,272,772,798	3,195,878,109,178	5,014,049,051,594	808,290,395	211,399,607	-	-	5,013,240,761,199	

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
 2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
 3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益84,092,793,243円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額3,111,202,909,178円及び礼金回収額84,675,200,000円です。

4. たな卸資産の明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

該当ありません。

6. 長期貸付金の明細

該当ありません。

7. 長期借入金の明細

該当ありません。

8. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	44,173,866	49,158,776	44,173,866	-	49,158,776	

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	663,393,900	-	8,312,548	655,081,352	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

該当ありません。

1 2. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

1 3. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	2,514,316,319,390	11,198,264,410,489	2,111,605,175,378	11,600,975,554,501	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額によるものです。

1 4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

1 5. 国等からの財源措置の明細

該当ありません。

1 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(2,382) 43,247	(1) 3	(-) -	(-) -	
職員	(7,641) 547,570	(3) 69	(-) 5,402	(-) 2	
合計	(10,023) 590,818	(4) 72	(-) 5,402	(-) 2	

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

17. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定がありますが、総合勘定において他2勘定の資金を運用し単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	その他有価証券 評価差額金	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額				
売買目的有価証券	109,789,594,684,862	8,336,770,094,010	9,741,134,640,135	10,068,477,944,326	-	118,453,708,083,063	
満期保有目的債券	2,551,148,652,393	3,111,202,909,178	2,620,019,100,000	68,103,706,982	-	3,110,436,168,553	
その他有価証券	-	300,000,000	92,137,592	△ 1,033,717	1,628,675	208,457,366	
計	112,340,743,337,255	11,448,273,003,188	12,361,245,877,727	10,136,580,617,591	1,628,675	121,564,352,708,982	

(参考) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額3,110,436,168,553円を時価により評価した場合の評価額は、3,134,938,629,173円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	8,124,529,530,511	-	3,195,878,109,178	84,092,793,243	5,012,744,214,576	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額5,012,744,214,576円を時価により評価した場合の評価額は、5,264,399,088,727円です。

19. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。